

横浜市景況・経営動向調査 第137回（特別調査）

特別調査

「脱炭素経営の促進と中東情勢の影響」

横浜経済の動向(令和8年6月)

第137回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容 : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。

2. 調査対象 : 市内企業 1,000社
回収数617社(回収率: 61.7%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (19)	9 (10)	234 (355)	114 (185)	253 (384)
非製造業	22 (39)	91 (171)	251 (406)	79 (146)	364 (616)
合 計	32 (58)	100 (181)	485 (761)	193 (331)	617 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業: 3～10億円未満

卸売業: 1～10億円未満

小売業、サービス業: 5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業: 20人以下

卸売業、小売業、サービス業: 5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業: 20人以下

業種の分類

・製造業(9分類): 食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類): 建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期: 令和8年4月23日～5月25日

4. その他: 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 ―脱炭素経営の促進と中東情勢の影響―	6
調査項目	18

第 137 回横浜市景況・経営動向調査（令和8年6月実施）（特別調査）

—脱炭素経営の促進と中東情勢の影響—

調査結果のまとめ

- ・脱炭素化に取り組んでいる企業は、全産業で72.8%。3年前の初回調査（39.9%）から大幅に増加。脱炭素取組宣言をはじめとした支援施策が中小・小規模企業にも浸透しつつある
- ・デジタル化に取り組んでいる企業は、全産業で85.1%。3年前（65.2%）から大幅に増加
- ・中東情勢緊迫化による影響がすでにある企業は、全産業で46.5%。今後のマイナス見込みまで含めると、79.4%が影響を見込む

【調査のポイント】

- 脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（72.8%）が最も多くなった。年に1回の定点調査を開始した3年前（125回・39.9%）と比べると、32.9ポイント増加した。
- デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」（85.1%）が最も多くなった。年に1回の定点調査を開始した3年前（125回・65.2%）と比べると、19.9ポイント増加した。
- 中東情勢緊迫化の影響について、全産業では「既に影響がある」（46.5%）が最も多くなった。「マイナスの影響が見込まれる（3ヵ月未満）」（12.5%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヵ月未満）」（13.8%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヵ月以降）」（6.6%）を含めると、全産業で79.4%が影響を見込んでいる。

【調査対象】 市内企業1,000 社（回収数：617社、回収率：61.7%）

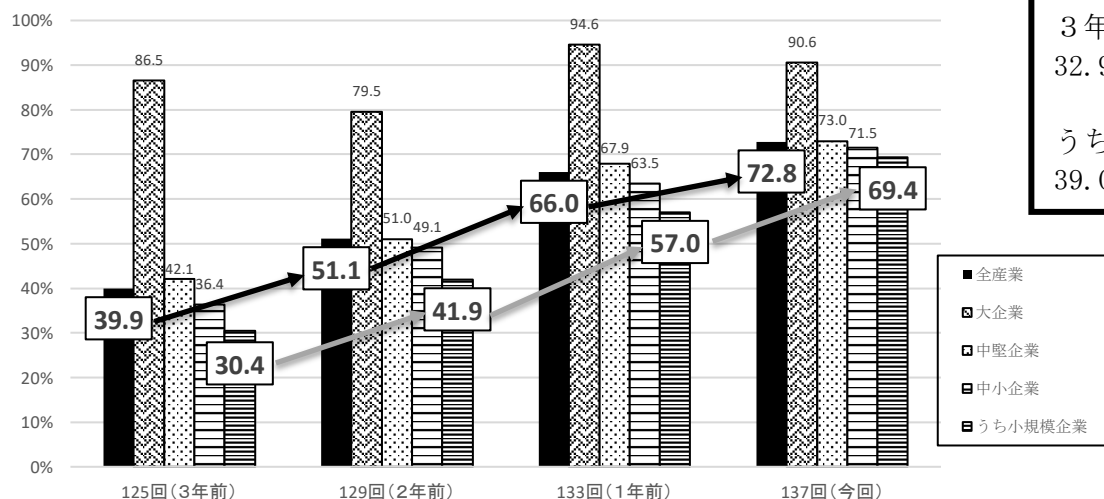
【調査時期】 令和8年4月23日～5月25日

特別調査の概要

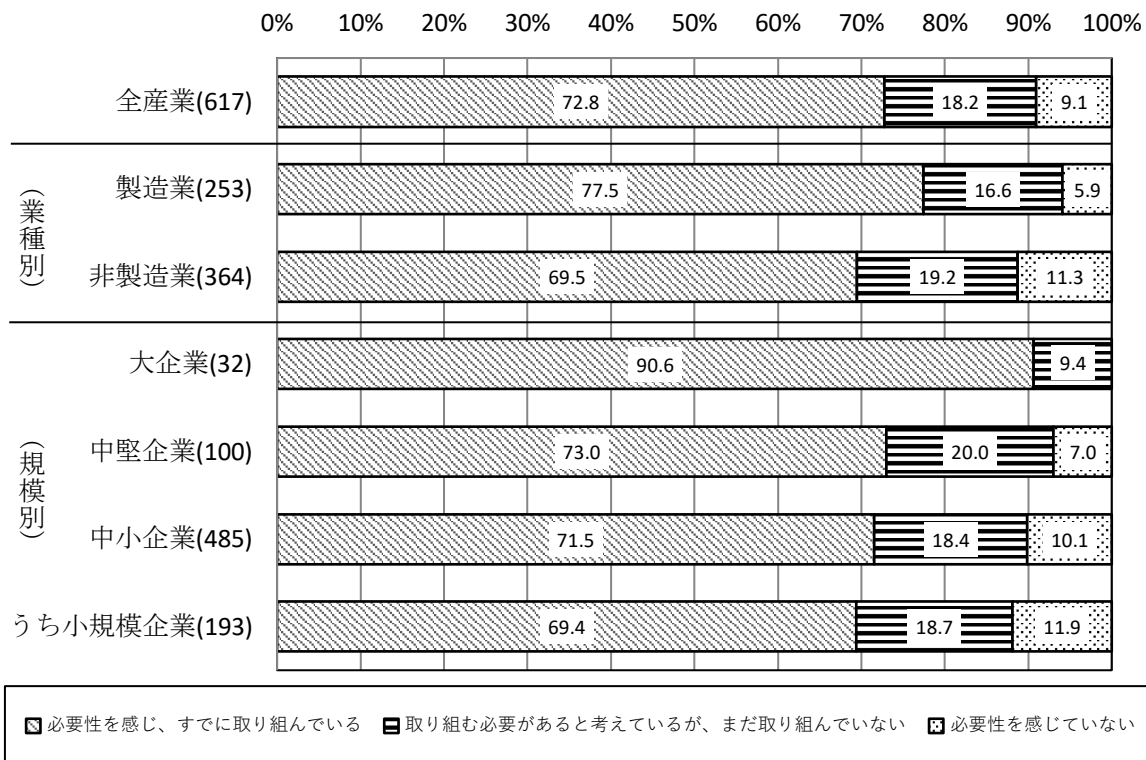
1 脱炭素化の取組状況について

- 脱炭素化の取組状況について、全産業では『必要性を感じ、すでに取り組んでいる』（72.8%）で最も多く、次いで『取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない』（18.2%）、『必要性を感じていない』（9.1%）となった。
- 横浜市中期計画2022～2025の指標として設定後、年に1回の定点調査を開始した3年前調査（125回）と比べると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は全産業で72.8%と、3年前の39.9%から32.9ポイント増加した。特に、小規模企業は今回69.4%となり、3年前の30.4%から大幅な増加が見られた。

図表1ー1 脱炭素化の取組状況について「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」と回答した企業の割合【全産業・規模別】



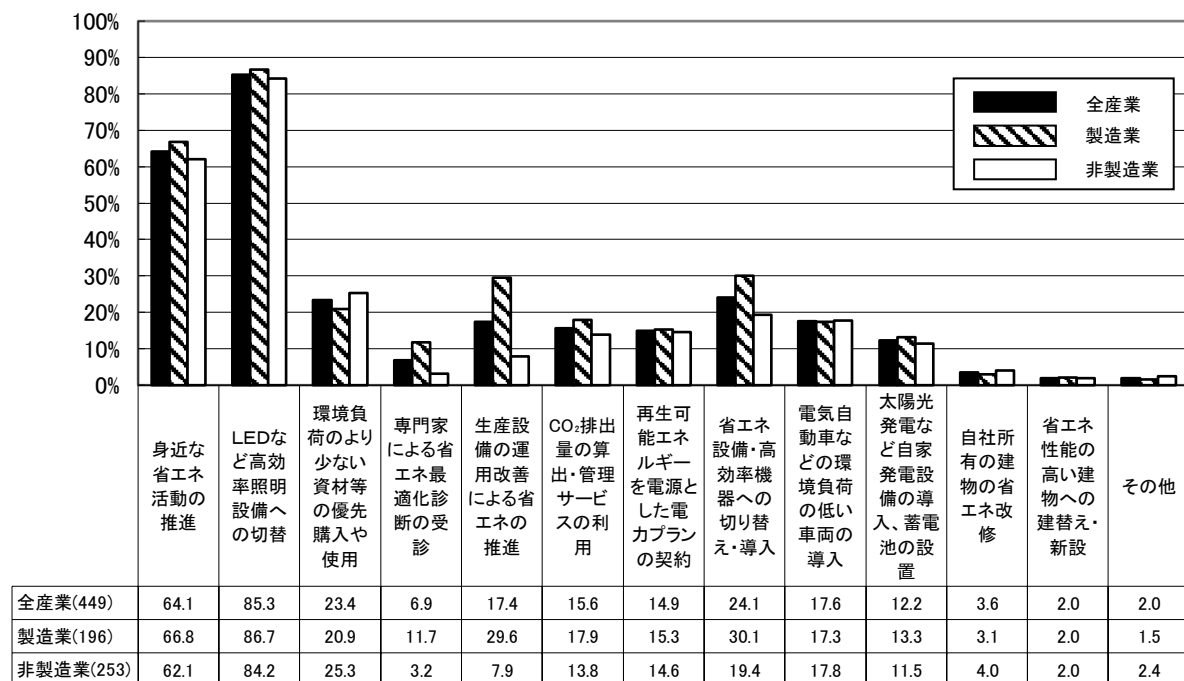
図表1-2 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 実施している脱炭素化の取組について

- 実施している脱炭素化の取組について、全産業では『LEDなど高効率照明設備への切替』（85.3%）で最も多く、次いで『身近な省エネ活動の推進』（64.1%）、『省エネ設備・高効率機器への切り替え・導入』（24.1%）となった。
- 業種別にみると、『LEDなど高効率照明設備への切替』が製造業（86.7%）、非製造業（84.2%）で最も多く、次いで『身近な省エネ活動の推進』が製造業（66.8%）、非製造業（62.1%）となった。

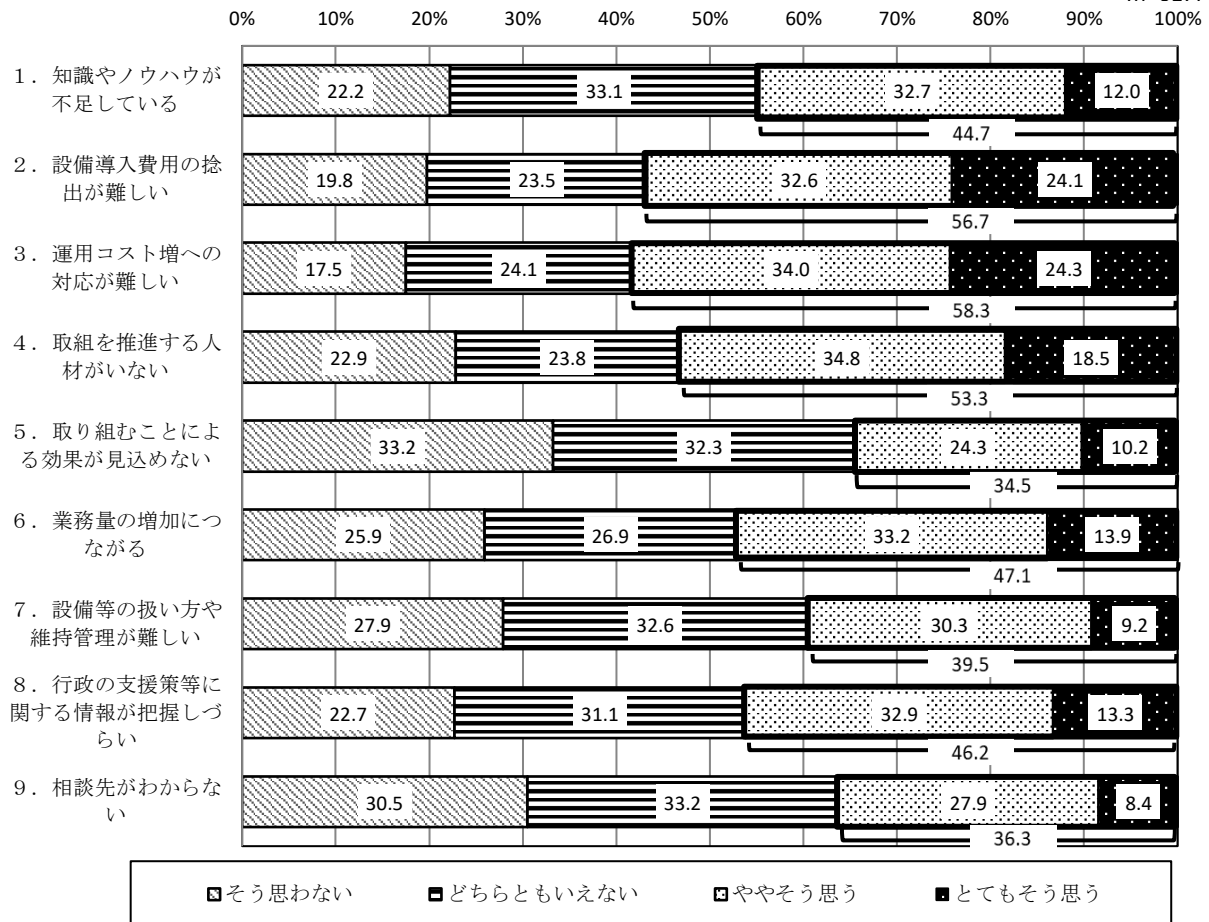
図表2 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・業種別】



3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について

- 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について、全産業では「運用コスト増への対応が難しい」(58.3%)が最も多く、次いで「設備導入費用の捻出が難しい」(56.7%)、「取組を推進する人材がいない」(53.3%)となった。

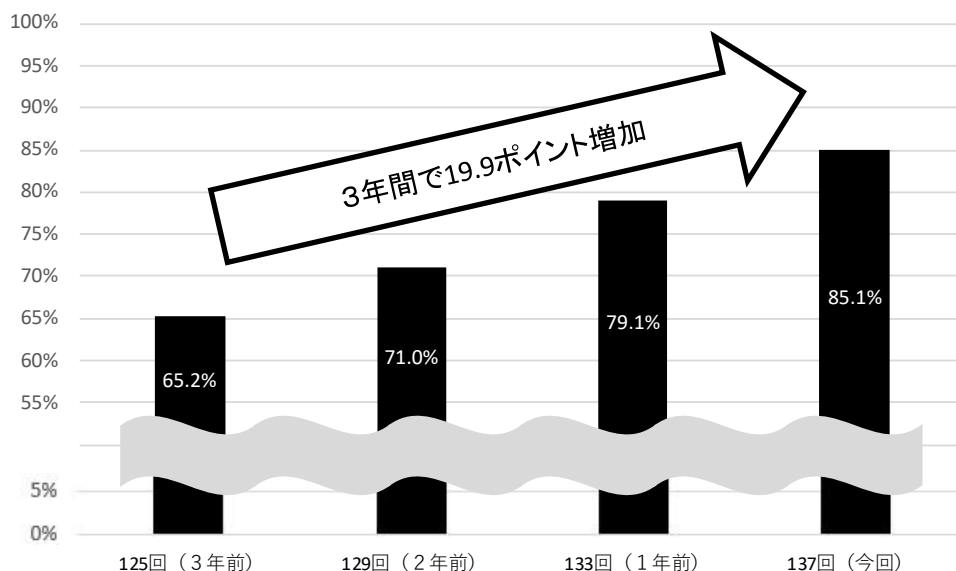
図表3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について（各単一回答）【全産業】(n=617)



4 デジタル化の実施状況について

- デジタル化の実施状況について、全産業では『実施している』(85.1%)で最も多く、次いで『実施していないが、関心はある』(12.5%)、『関心がない』(2.4%)となった。
- 横浜市中期計画2022～2025の指標として設定後、年に1回の定点調査を開始した3年前調査(125回)と比べると、「実施している」は全産業で85.1%と、3年前の65.2%から19.9ポイント増加した。

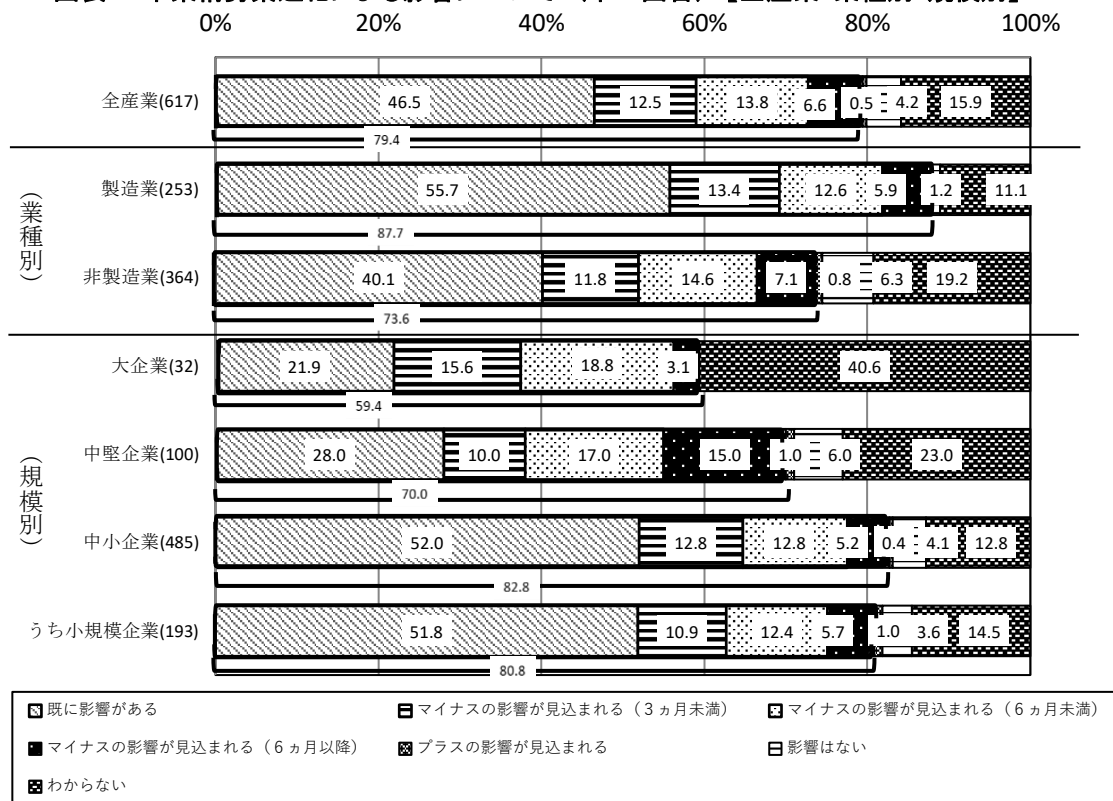
図表4 デジタル化の実施状況について「実施している」と回答した企業の割合【全産業】



5 中東情勢緊迫化による影響について

- 中東情勢緊迫化による影響について、全産業では「既に影響がある」(46.5%)で最も多く、次いで「わからない」(15.9%)、
「マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満)」(13.8%)となった。
- 規模別にみると、大企業は「わからない」(40.6%)が最も多く、「既に影響がある」は中堅企業(28.0%)、中
小企業(52.0%)、小規模企業(51.8%)で最も多くなった。

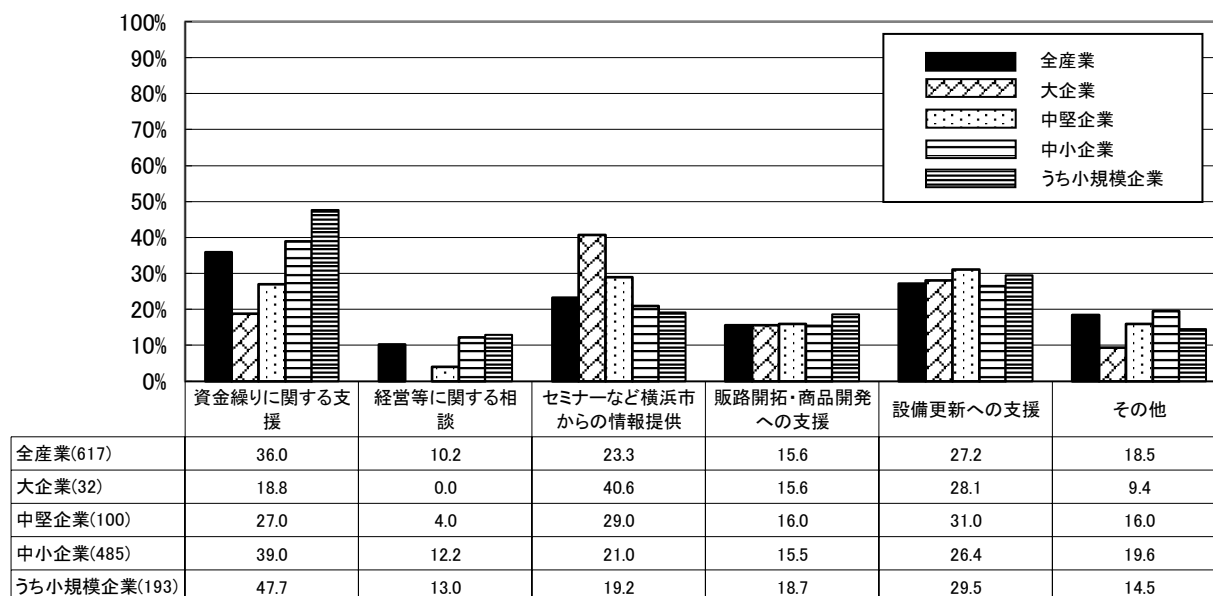
図表5 中東情勢緊迫化による影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



6 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について

- 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について、全産業では『資金繰りに関する支援』(36.0%)で最も多く、次いで『設備更新への支援』(27.2%)、『セミナーなど横浜市からの情報提供』(23.3%)となった。
- 規模別にみると、大企業は『セミナーなど横浜市からの情報提供』(40.6%)、中堅企業は『設備更新への支援』(31.0%)、『資金繰りに関する支援』が中小企業(39.0%)、うち小規模企業(47.7%)で最も多くなった。

図表6 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について（複数回答）【全産業・規模別】

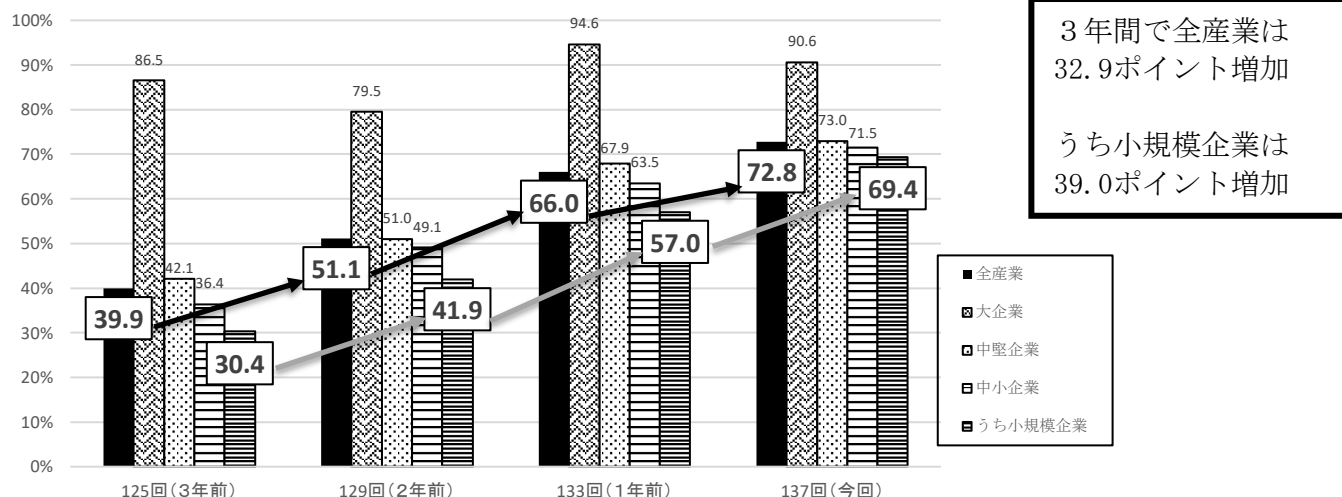


1 脱炭素化の取組状況について

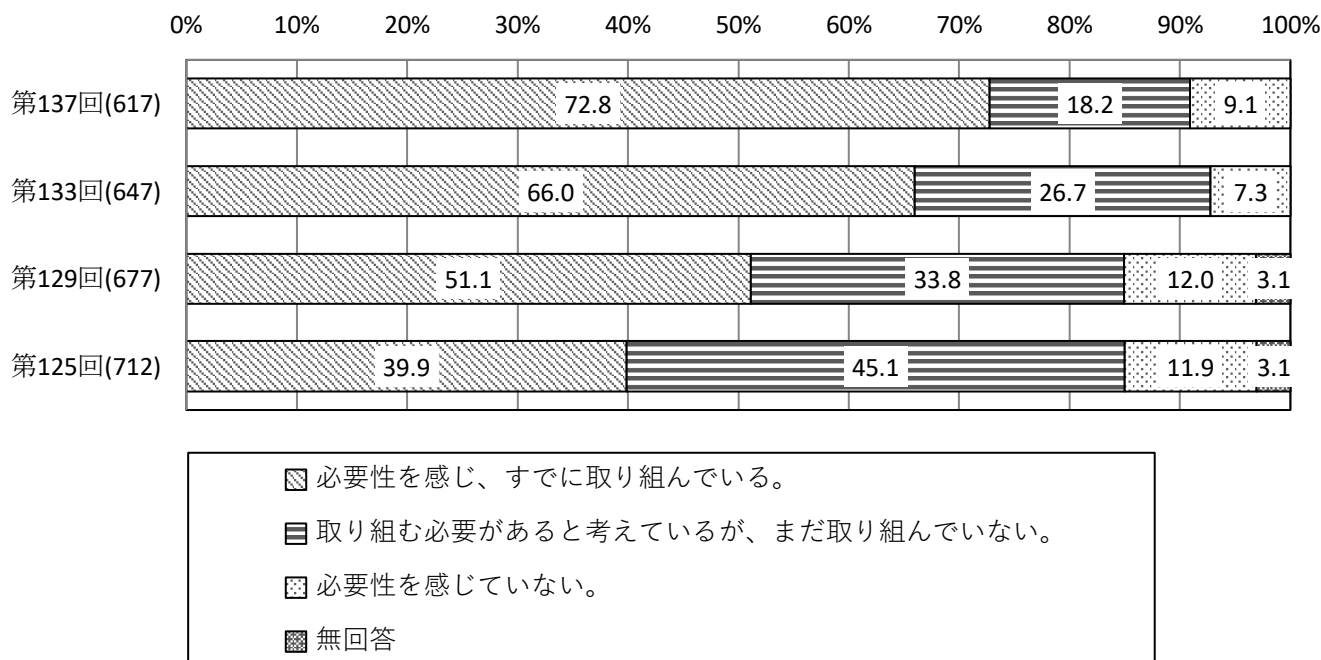
脱炭素化の取組状況について、全産業では『必要性を感じ、すでに取り組んでいる』（72.8%）で最も多く、次いで『取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない』（18.2%）、『必要性を感じていない』（9.1%）となった。

横浜市中期計画2022～2025の指標として設定後、年に1回の定点調査を開始した3年前調査（125回）と比べると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は全産業で72.8%と、3年前の39.9%から32.9ポイント増加した。特に、小規模企業は今回69.4%となり、3年前の30.4%から大幅な増加が見られた。

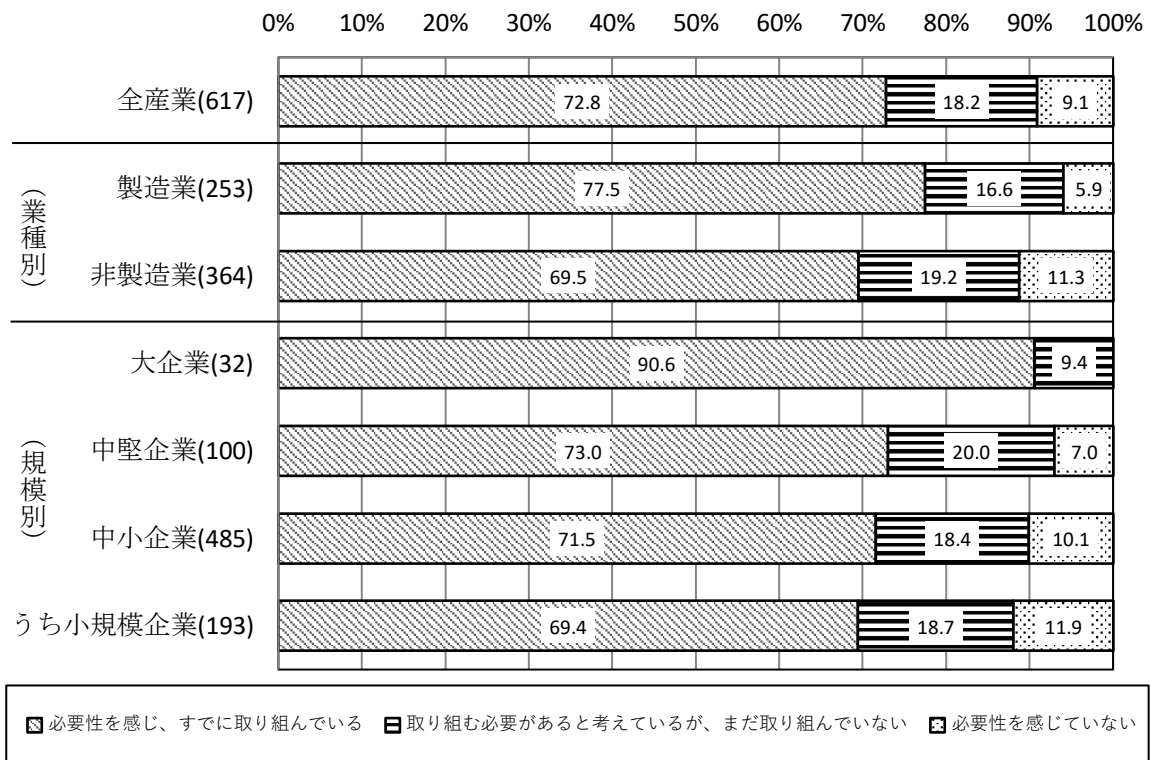
図表1－1 脱炭素化の取組状況について「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」と回答した企業の割合【全産業・規模別】



図表1－2 脱炭素化の取組状況について(過去調査との比較)（単一回答）【全産業】



図表1－3 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



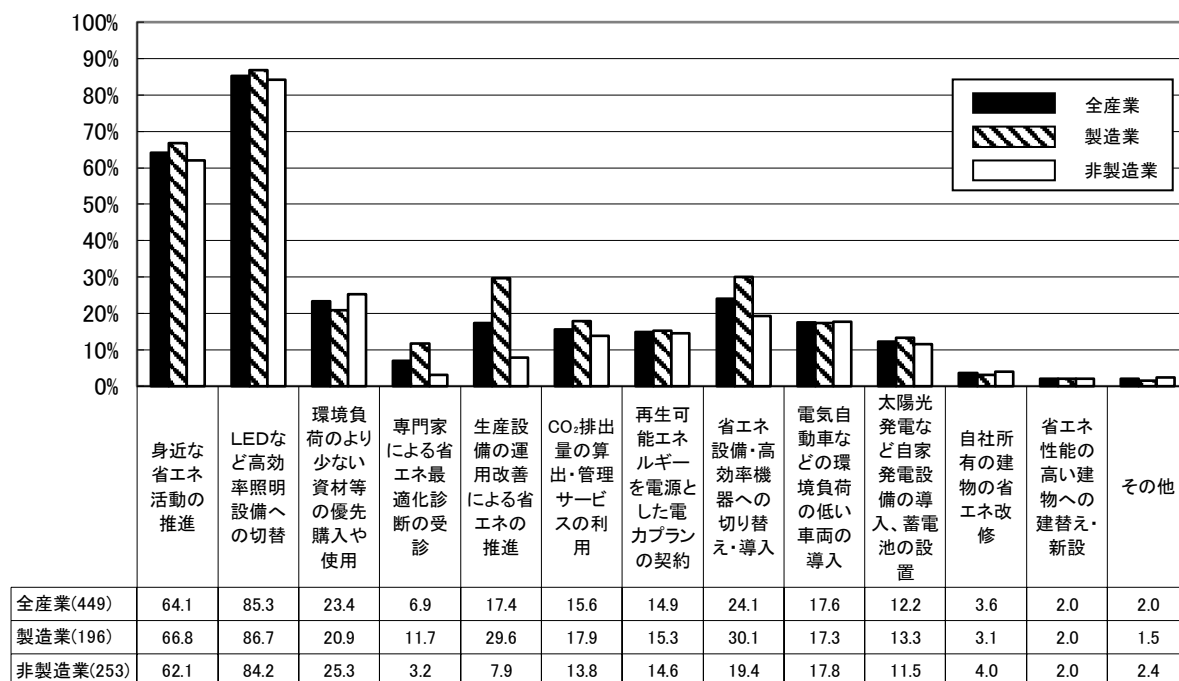
2 実施している脱炭素化の取組について

実施している脱炭素化の取組について、全産業では『LEDなど高効率照明設備への切替』（85.3%）で最も多く、次いで『身近な省エネ活動の推進』（64.1%）、『省エネ設備・高効率機器への切り替え・導入』（24.1%）となった。

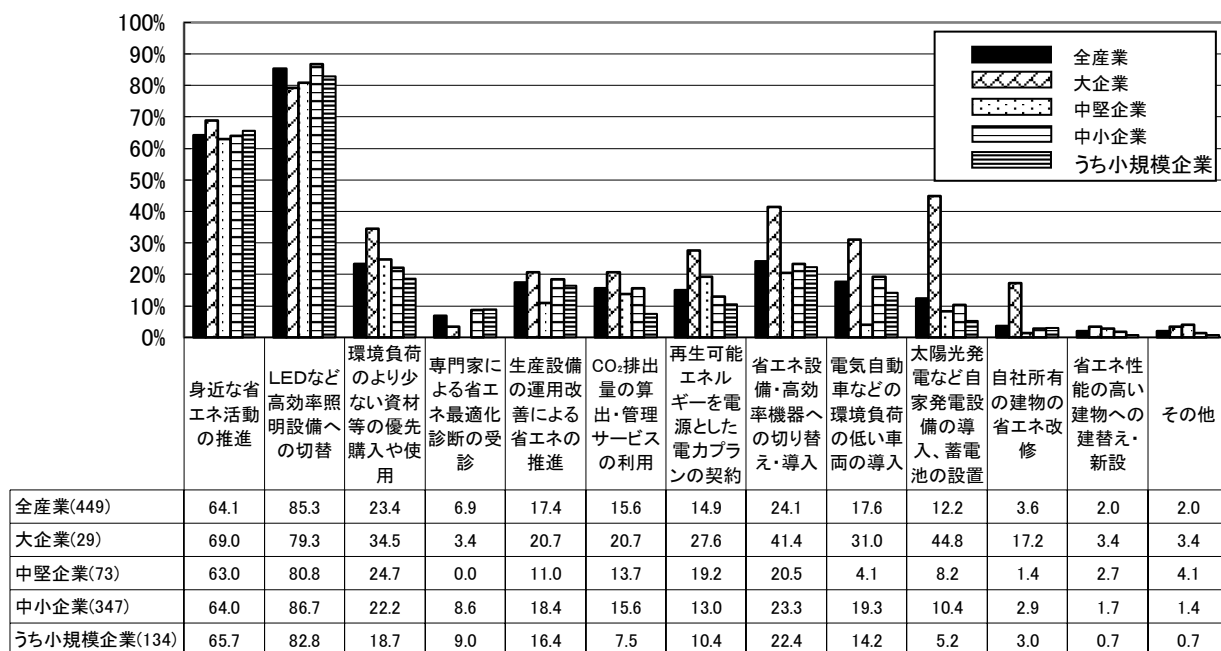
業種別にみると、『LEDなど高効率照明設備への切替』が製造業（86.7%）、非製造業（84.2%）で最も多く、次いで『身近な省エネ活動の推進』が製造業（66.8%）、非製造業（62.1%）となった。

規模別にみると、『LEDなど高効率照明設備への切替』が大企業（79.3%）、中堅企業（80.8%）、中小企業（86.7%）、うち小規模企業（82.8%）で最も多くなった。

図表2-1 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表2-2 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について

知識やノウハウが不足しているかについて、全産業では『どちらともいえない』(33.1%)で最も多く、次いで『ややそう思う』(32.7%)、『そう思わない』(22.2%)となった。

設備導入費用の捻出が難しいかについて、全産業では『ややそう思う』(32.6%)で最も多く、次いで『とてもそう思う』(24.1%)、『どちらともいえない』(23.5%)となった。

運用コスト増への対応が難しいかについて、全産業では『ややそう思う』(34.0%)で最も多く、次いで『とてもそう思う』(24.3%)、『どちらともいえない』(24.1%)となった。

取組を推進する人材がいないかについて、全産業では『ややそう思う』(34.8%)で最も多く、次いで『どちらともいえない』(23.8%)、『そう思わない』(22.9%)となった。

取り組むことによる効果が見込めないかについて、全産業では『そう思わない』(33.2%)で最も多く、次いで『どちらともいえない』(32.3%)、『ややそう思う』(24.3%)となった。

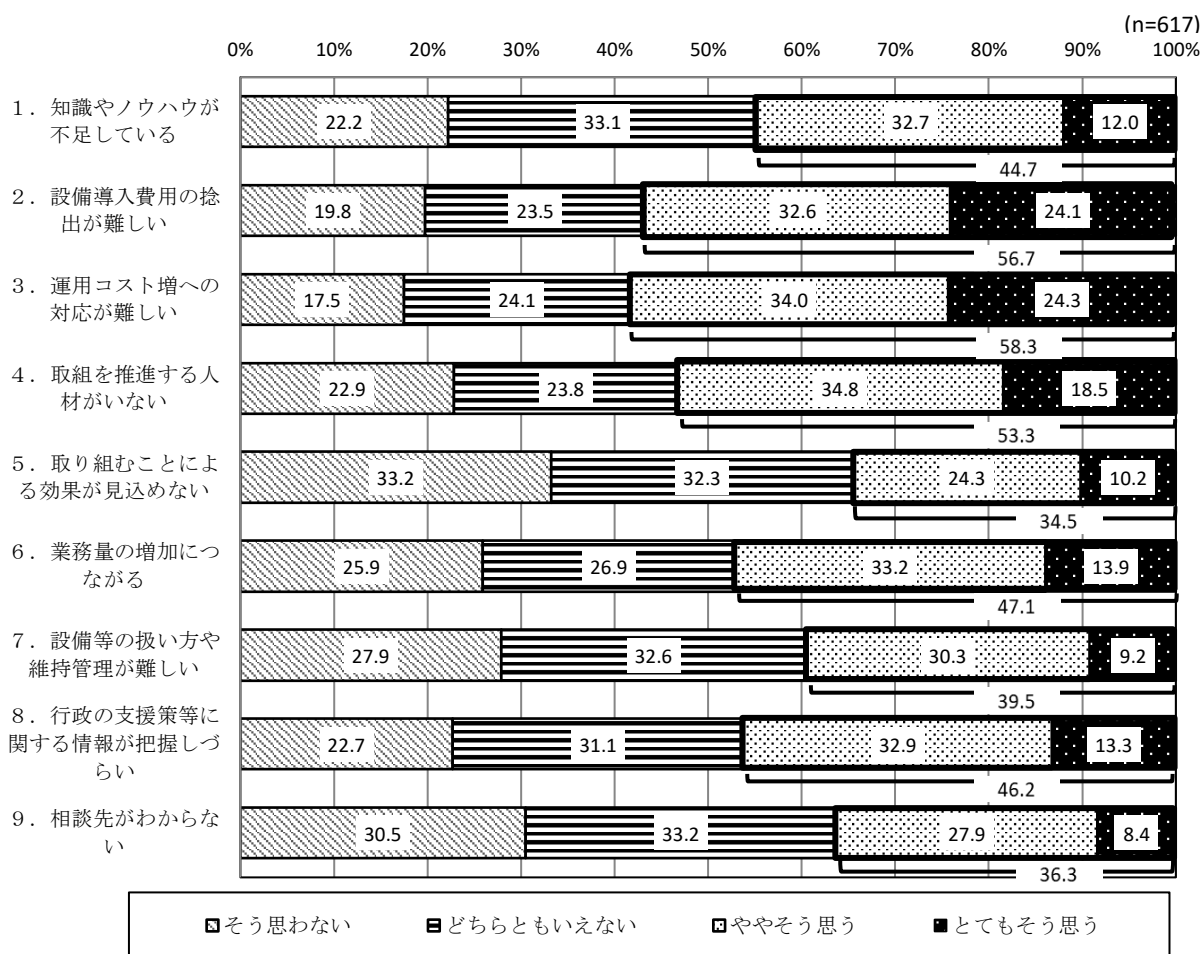
業務量の増加につながるかについて、全産業では『ややそう思う』(33.2%)で最も多く、次いで『どちらともいえない』(26.9%)、『そう思わない』(25.9%)となった。

設備等の扱い方や維持管理が難しいかについて、全産業では『どちらともいえない』(32.6%)で最も多く、次いで『ややそう思う』(30.3%)、『そう思わない』(27.9%)となった。

行政の支援策等に関する情報が把握しづらいかについて、全産業では『ややそう思う』(32.9%)で最も多く、次いで『どちらともいえない』(31.1%)、『そう思わない』(22.7%)となった。

相談先がわからないかについて、全産業では『どちらともいえない』(33.2%)で最も多く、次いで『そう思わない』(30.5%)、『ややそう思う』(27.9%)となった。

図表3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について（各単一回答）【全産業】

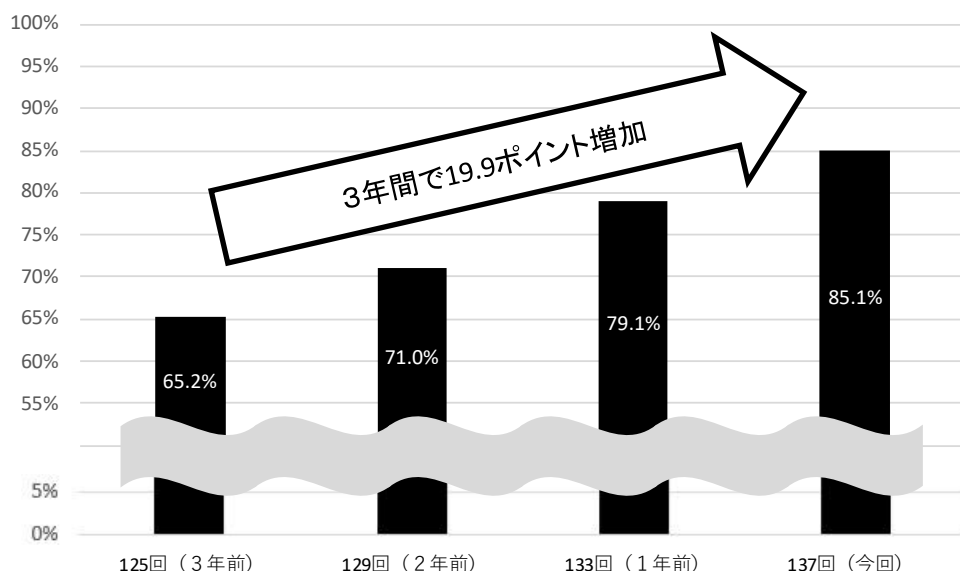


4 デジタル化の実施状況について

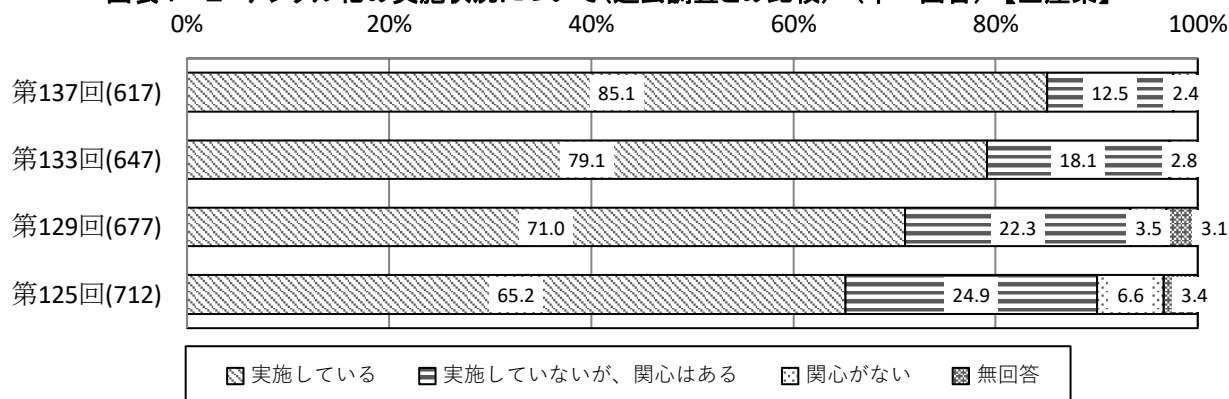
デジタル化の実施状況について、全産業では『実施している』（85.1%）で最も多く、次いで『実施していないが、関心はある』（12.5%）、『関心がない』（2.4%）となった。

横浜市中期計画2022～2025の指標として設定後、年に1回の定点調査を開始した3年前調査（125回）と比べると、「実施している」は全産業で85.1%と、3年前の65.2%から19.9ポイント増加した。

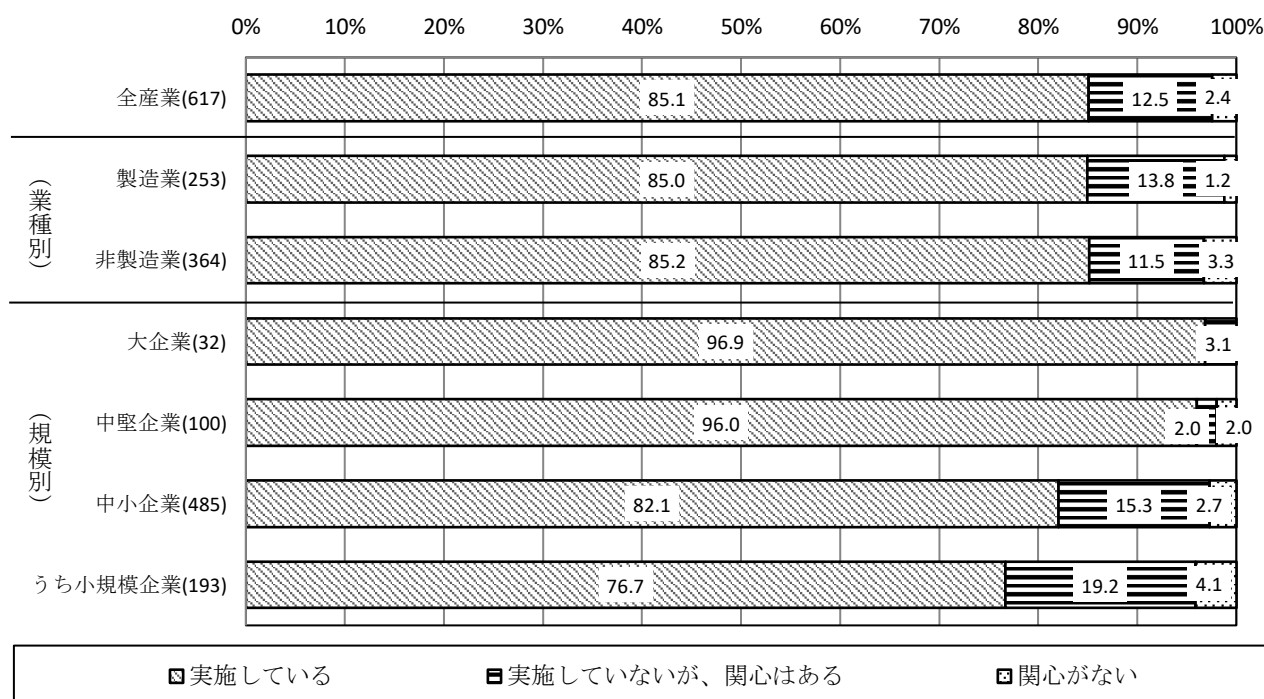
図表4-1 デジタル化の実施状況について「実施している」と回答した企業の割合【全産業】



図表4-2 デジタル化の実施状況について（過去調査との比較）（単一回答）【全産業】



図表4-3 デジタル化の実施状況について（単一回答）【全産業・規模別】



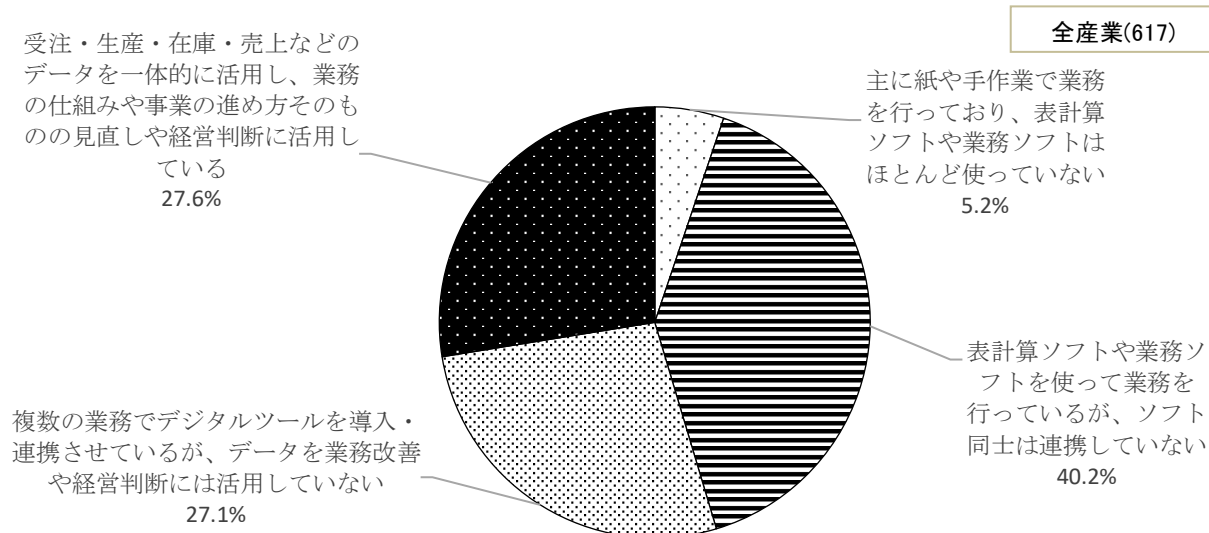
5 業務におけるデジタル化の取組について

業務におけるデジタル化の取組について、全産業では『表計算ソフトや業務ソフトを使って業務を行っているが、ソフト同士は連携していない』(40.2%)で最も多く、次いで『受注・生産・在庫・売上などのデータを一体的に活用し、業務の仕組みや事業の進め方そのものの見直しや経営判断に活用している』(27.6%)、『複数の業務でデジタルツールを導入・連携させているが、データを業務改善や経営判断には活用していない』(27.1%)となった。

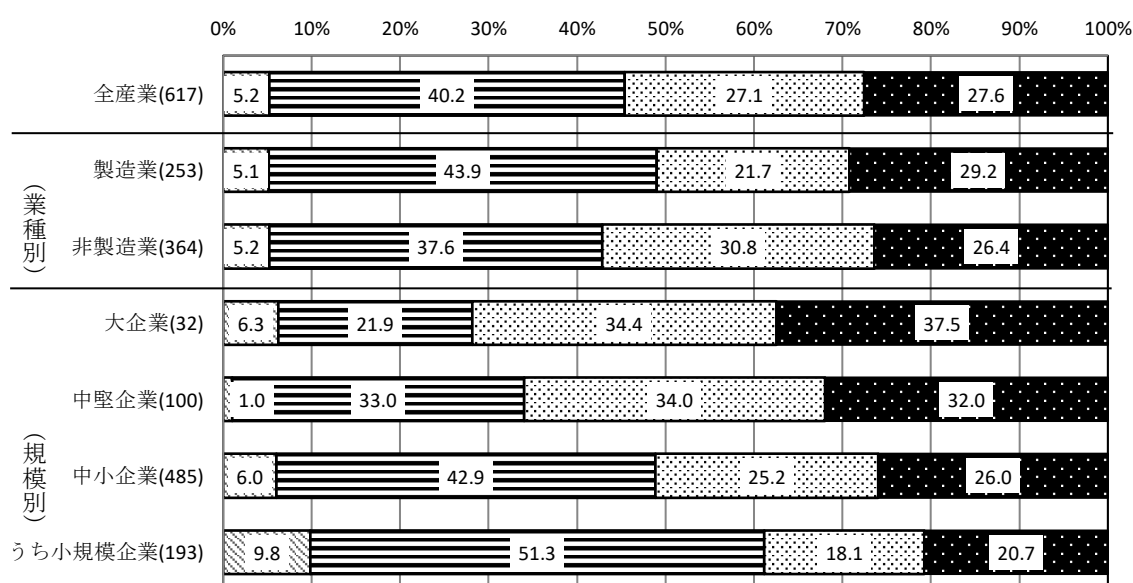
業種別にみると、『表計算ソフトや業務ソフトを使って業務を行っているが、ソフト同士は連携していない』が製造業(43.9%)、非製造業(37.6%)で最も多く、次いで製造業は『受注・生産・在庫・売上などのデータを一体的に活用し、業務の仕組みや事業の進め方そのものの見直しや経営判断に活用している』(29.2%)、非製造業は『複数の業務でデジタルツールを導入・連携させているが、データを業務改善や経営判断には活用していない』(30.8%)となった。

規模別にみると、大企業は「受注・生産・在庫・売上などのデータを一体的に活用し、業務の仕組みや事業の進め方そのものの見直しや経営判断に活用している」(37.5%)、中堅企業は「複数の業務でデジタルツールを導入・連携させているが、データを業務改善や経営判断には活用していない」(34.0%)、「表計算ソフトや業務ソフトを使って業務を行っているが、ソフト同士は連携していない」が中小企業は(42.9%)、うち小規模企業は(51.3%)で最も多くなった。

図表5-1 業務におけるデジタル化の取組について（単一回答）【全産業】



図表5-2 業務におけるデジタル化の取組について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



- 主に紙や手作業で業務を行っており、表計算ソフトや業務ソフトはほとんど使っていない
- 表計算ソフトや業務ソフトを使って業務を行っているが、ソフト同士は連携していない
- 複数の業務でデジタルツールを導入・連携させているが、データを業務改善や経営判断には活用していない
- 受注・生産・在庫・売上などのデータを一体的に活用し、業務の仕組みや事業の進め方そのものの見直しや経営判断に活用している

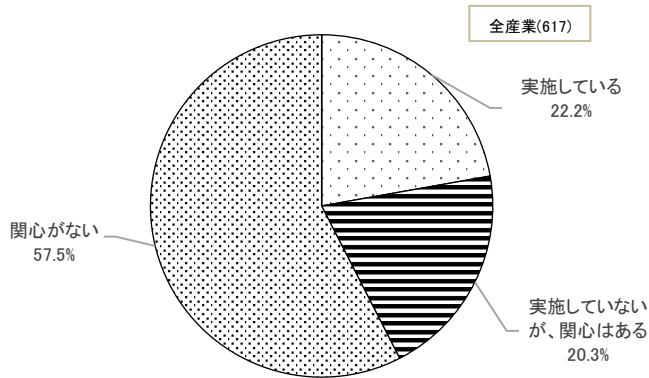
6 国際ビジネスの実施状況について

国際ビジネスの実施状況について、全産業では「関心がない」(57.5%)で最も多く、次いで「実施している」(22.2%)、「実施していないが、関心はある」(20.3%)となった。

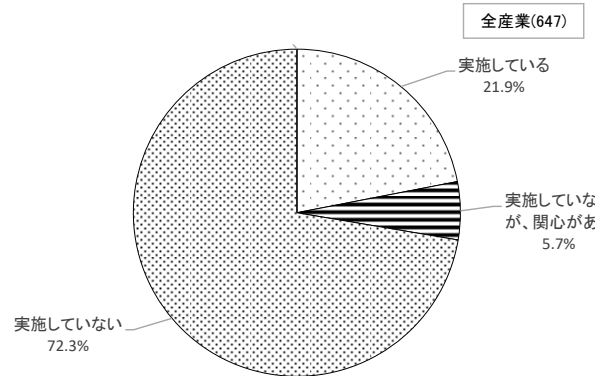
前回調査(133回)と比べると、「実施している」は全産業で22.2%と、前回の21.9%から0.3ポイント上昇した。また、「実施していないが、関心はある」は全産業で20.3%と、前回の5.7%から14.6ポイント上昇した。

図表6-1 国際ビジネスの実施状況について(単一回答)【全産業】

【今回137回(令和8年6月調査)】

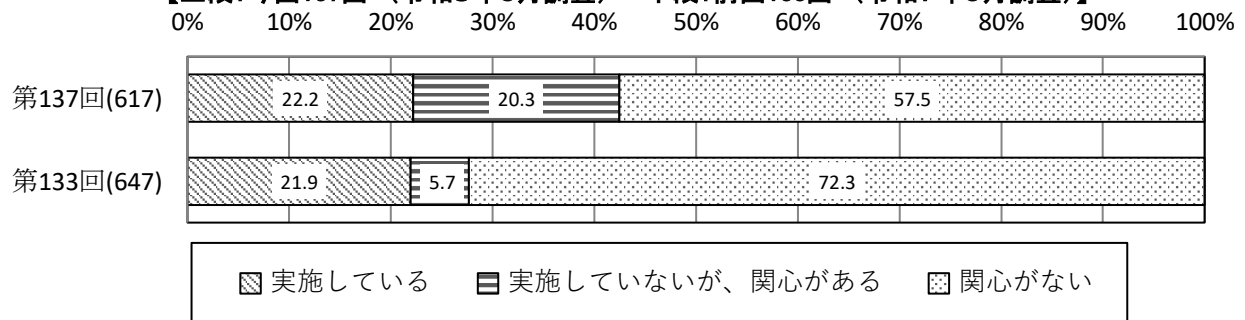


参考【前回133回(令和7年6月調査)】

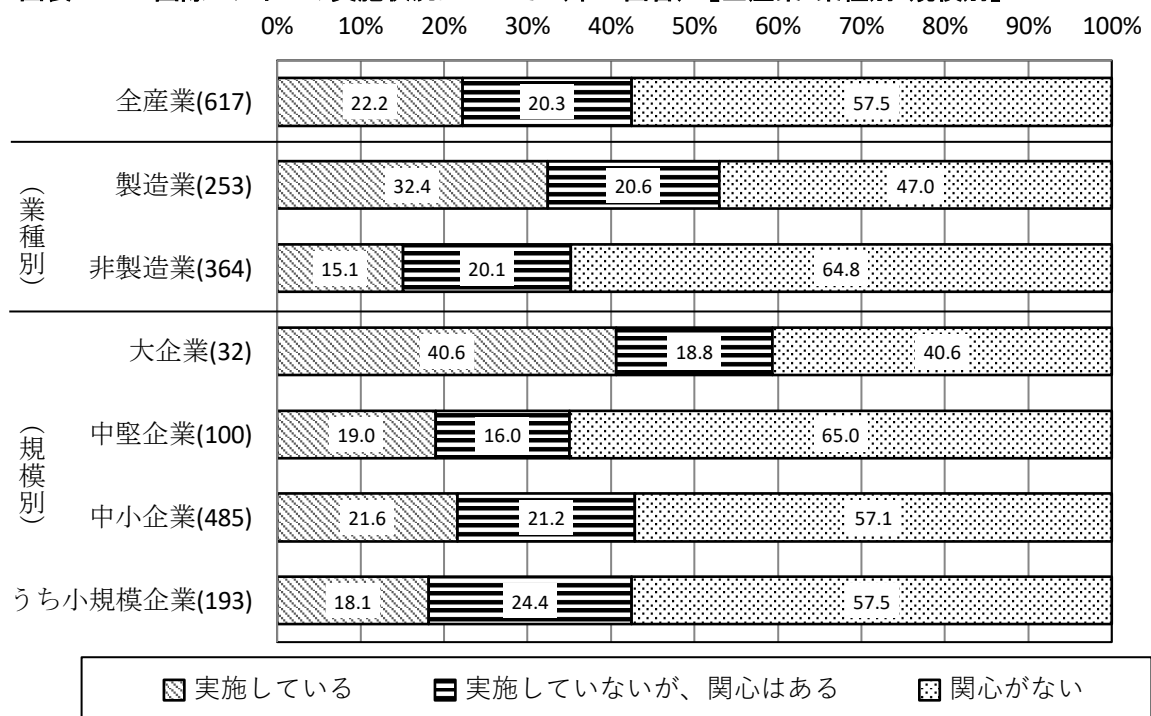


図表6-2 国際ビジネスの実施状況について(単一回答)【前回133回との比較】

【上段:今回137回(令和8年6月調査) 下段:前回133回(令和7年6月調査)】



図表6-3 国際ビジネスの実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



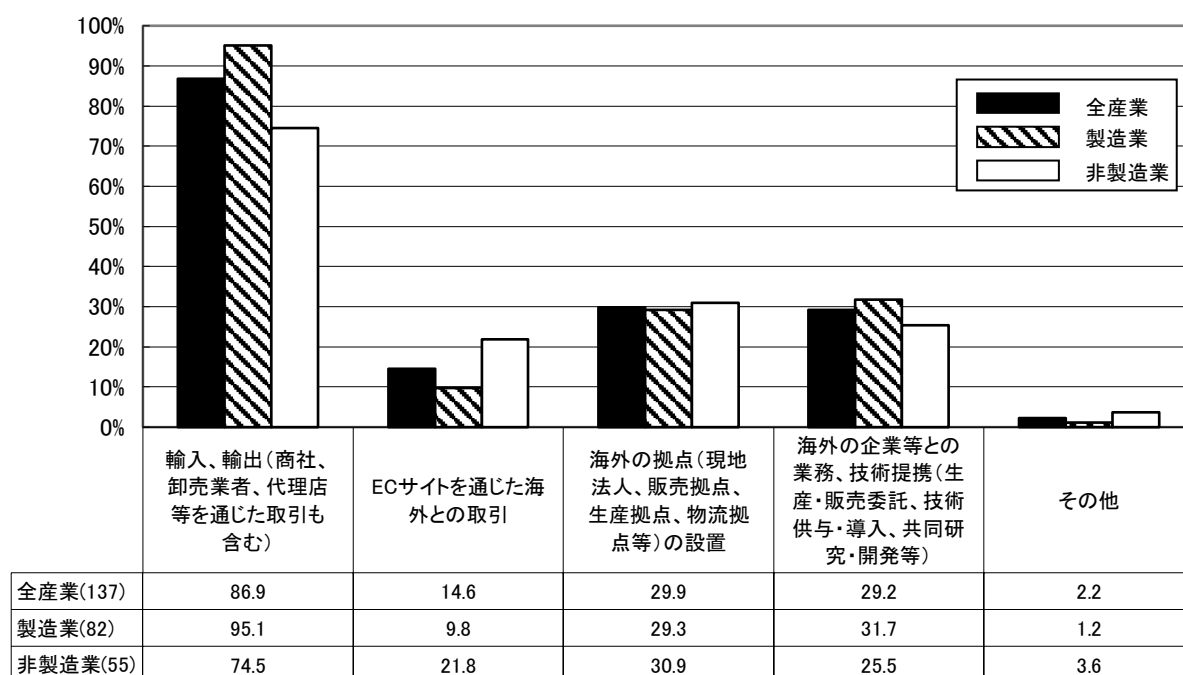
7 実施している国際ビジネスの取組について

実施している国際ビジネスの取組について、全産業では『輸入、輸出（商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む）』（86.9%）で最も多く、次いで『海外の拠点（現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等）の設置』（29.9%）、『海外の企業等との業務、技術提携（生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等）』（29.2%）となった。

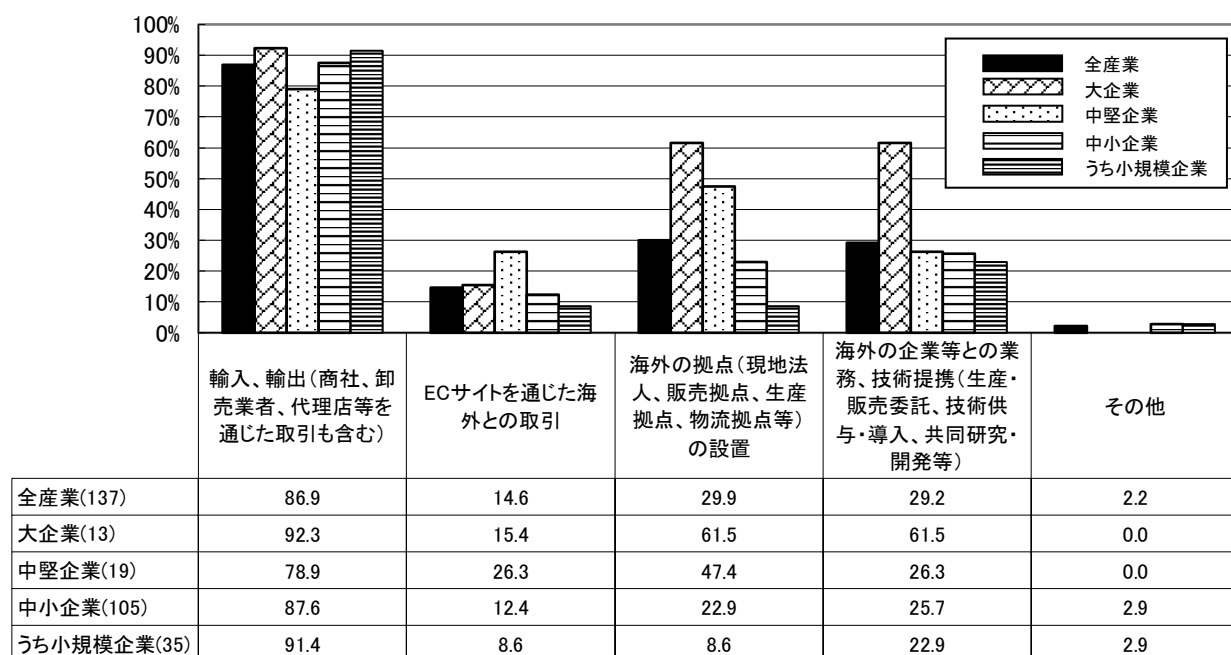
業種別にみると、『輸入、輸出（商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む）』が製造業（95.1%）、非製造業（74.5%）で最も多く、次いで製造業は『海外の企業等との業務、技術提携（生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等）』（31.7%）、非製造業は『海外の拠点（現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等）の設置』（30.9%）となった。

規模別にみると、『輸入、輸出（商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む）』が大企業（92.3%）、中堅企業（78.9%）、中小企業（87.6%）、うち小規模企業（91.4%）で最も多くなった。

図表7-1 実施している国際ビジネスの取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表7-2 実施している国際ビジネスの取組について（複数回答）【全産業・規模別】



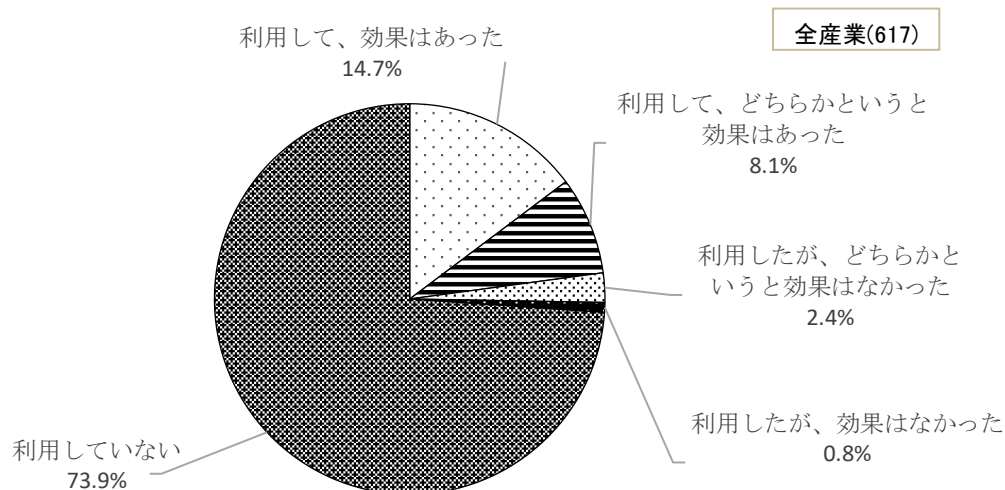
8 昨年度1年間（2025年4月から2026年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について

昨年度1年間（2025年4月から2026年3月）で横浜市が実施している支援策の利用について、全産業では『利用していない』（73.9%）で最も多く、次いで『利用して、効果はあった』（14.7%）、『利用して、どちらかという効果はあった』（8.1%）となった。

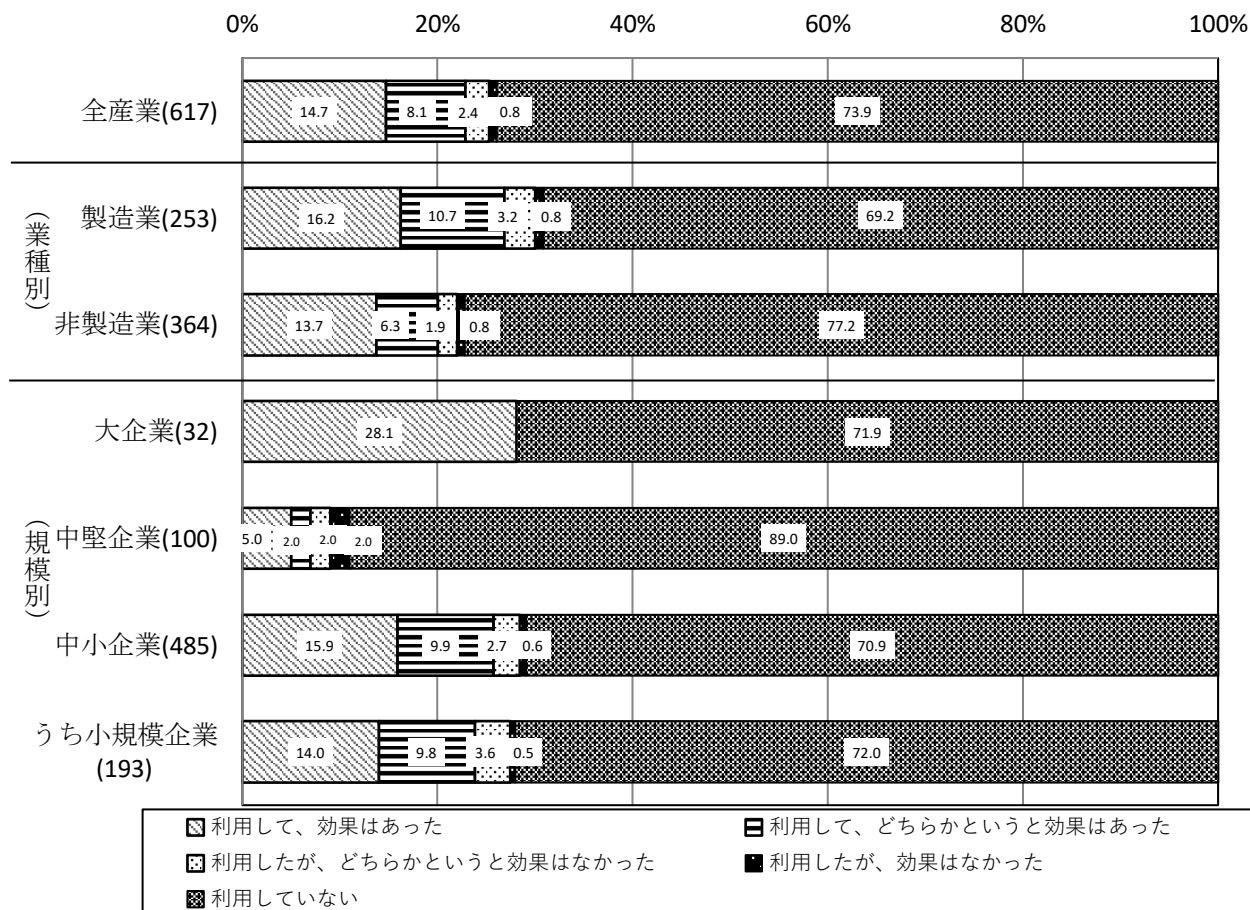
業種別にみると、『利用していない』が製造業（69.2%）、非製造業（77.2%）で最も多く、次いで『利用して、効果はあった』が製造業（16.2%）、非製造業（13.7%）となった。

規模別にみると、『利用していない』が大企業（71.9%）、中堅企業（89.0%）、中小企業（70.9%）、うち小規模企業（72.0%）で最も多くなった。

図表8-1 昨年度1年間(2025年4月から2026年3月)で、横浜市が実施している支援の利用について
（単一回答）【全産業】



図表8-2 昨年度1年間(2025年4月から2026年3月)で、横浜市が実施している支援策の利用について
（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



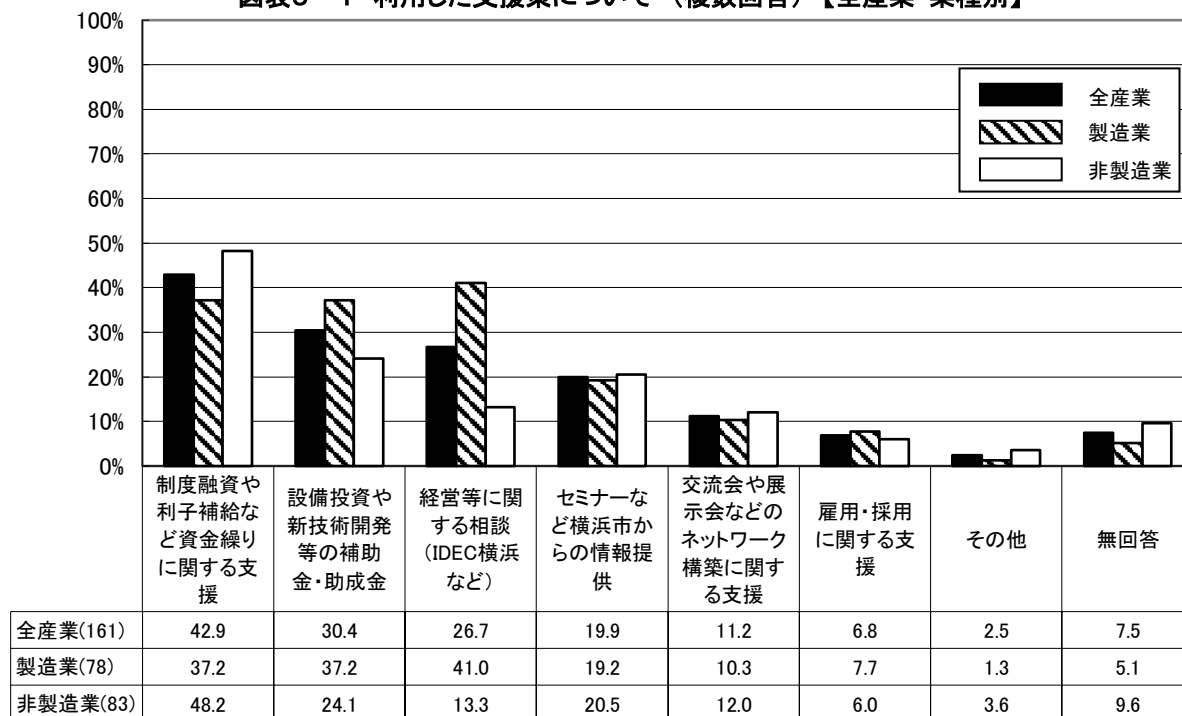
9 利用した支援策について

利用した支援策について、全産業では『制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援』（42.9%）で最も多く、次いで『設備投資や新技術開発等の補助金・助成金』（30.4%）、『経営等に関する相談（IDEC横浜など）』（26.7%）となった。

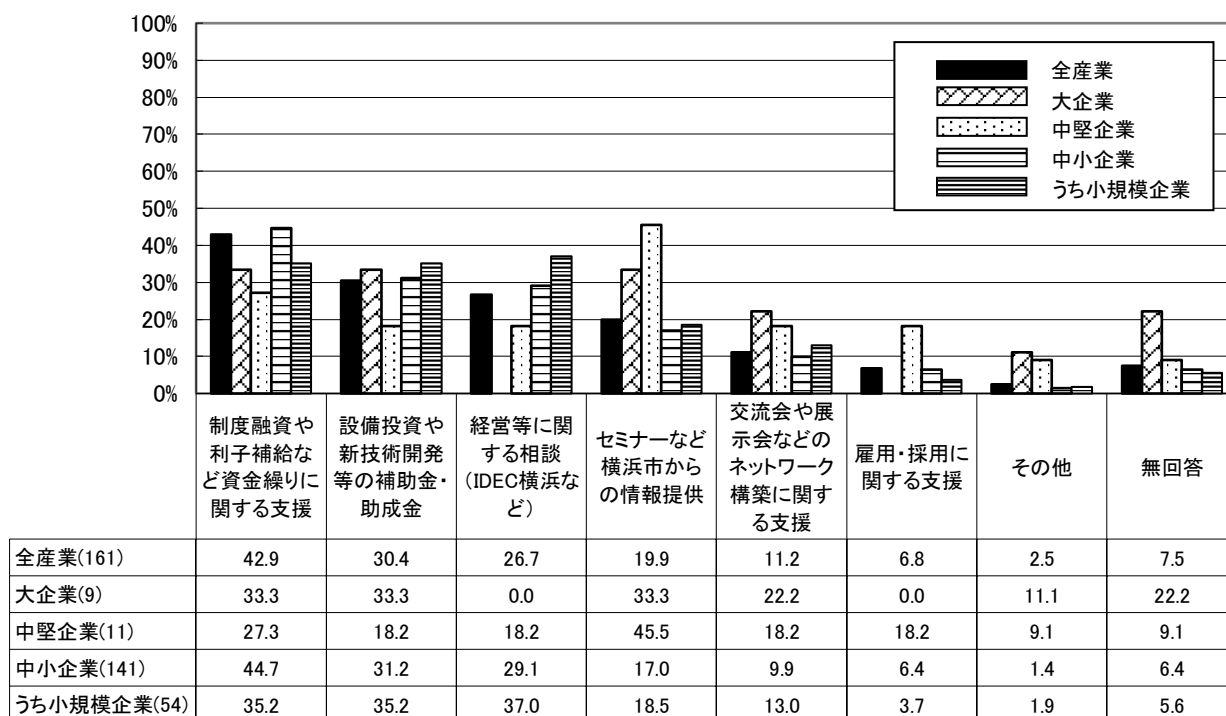
業種別にみると、製造業は『経営等に関する相談（IDEC横浜など）』（41.0%）、非製造業は『制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援』（48.2%）で最も多く、次いで製造業は『制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援』と『設備投資や新技術開発等の補助金・助成金』（37.2%）が同率で、非製造業は『設備投資や新技術開発等の補助金・助成金』（24.1%）となった。

規模別にみると、大企業は「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」「設備投資や新技術開発等の補助金・助成金」「セミナーなど横浜市からの情報提供」（33.3%）が同率で、中堅企業は「セミナーなど横浜市からの情報提供」（45.5%）、「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」が中小企業（44.7%）、「経営等に関する相談（IDEC横浜など）」がうち小規模企業（37.0%）で最も多くなった。

図表9-1 利用した支援策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表9-2 利用した支援策について（複数回答）【全産業・規模別】



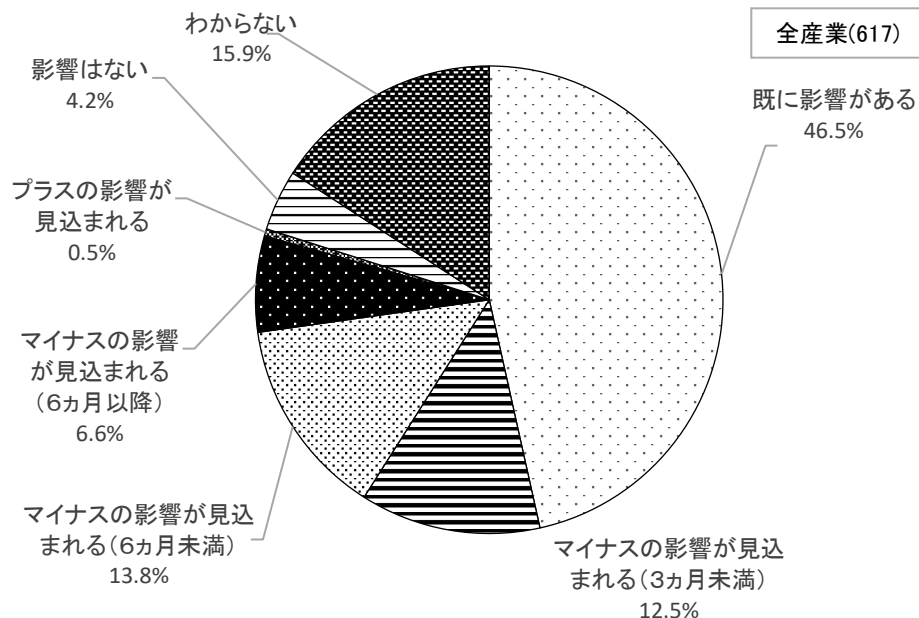
10 中東情勢緊迫化による影響について

中東情勢緊迫化による影響について、全産業では「既に影響がある」(46.5%)で最も多く、次いで「わからない」(15.9%)、「マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満)」(13.8%)となった。

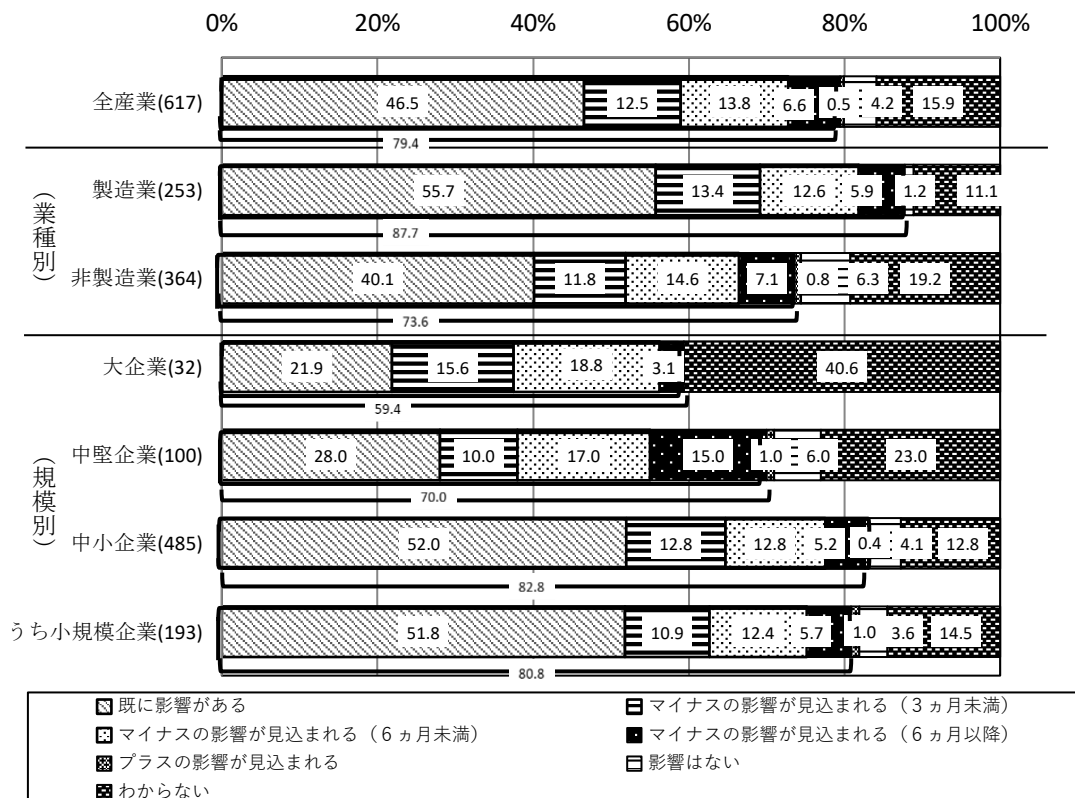
業種別にみると、「既に影響がある」が製造業(55.7%)、非製造業(40.1%)で最も多く、次いで製造業は「マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月未満)」(13.4%)、非製造業は「わからない」(19.2%)となった。

規模別にみると、大企業は「わからない」(40.6%)が最も多く、「既に影響がある」は中堅企業(28.0%)、中小企業(52.0%)、小規模企業(51.8%)で最も多くなった。

図表10-1 中東情勢緊迫化による影響について（単一回答）【全産業】



図表10-2 中東情勢緊迫化による影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



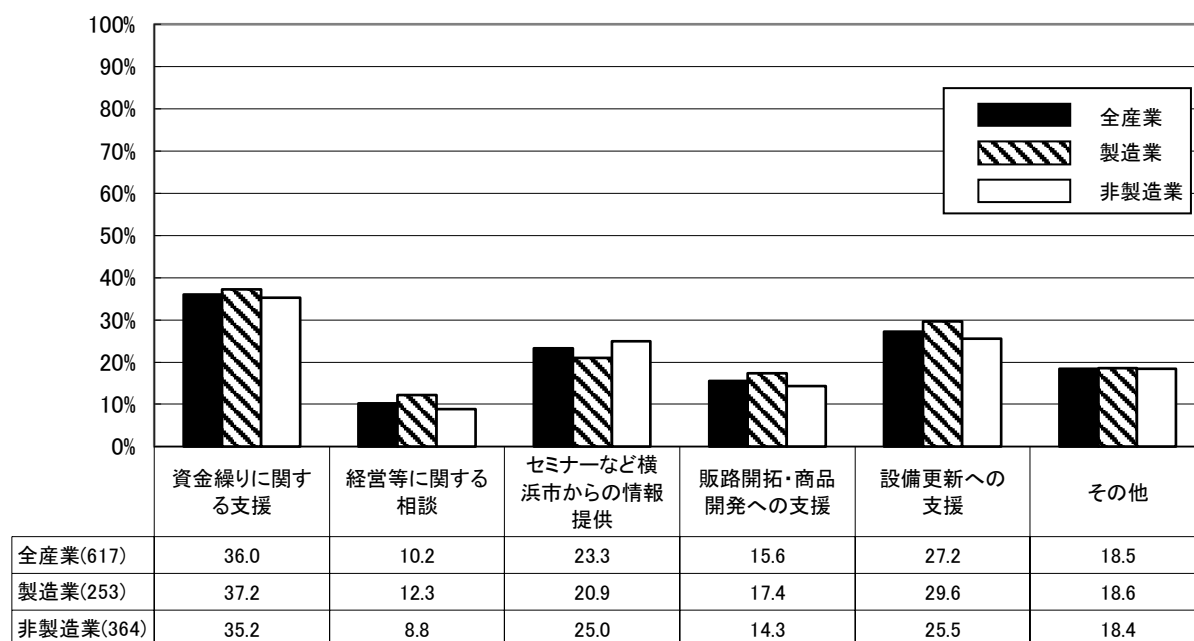
11 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について

中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について、全産業では『資金繰りに関する支援』(36.0%)で最も多く、次いで『設備更新への支援』(27.2%)、『セミナーなど横浜市からの情報提供』(23.3%)となった。

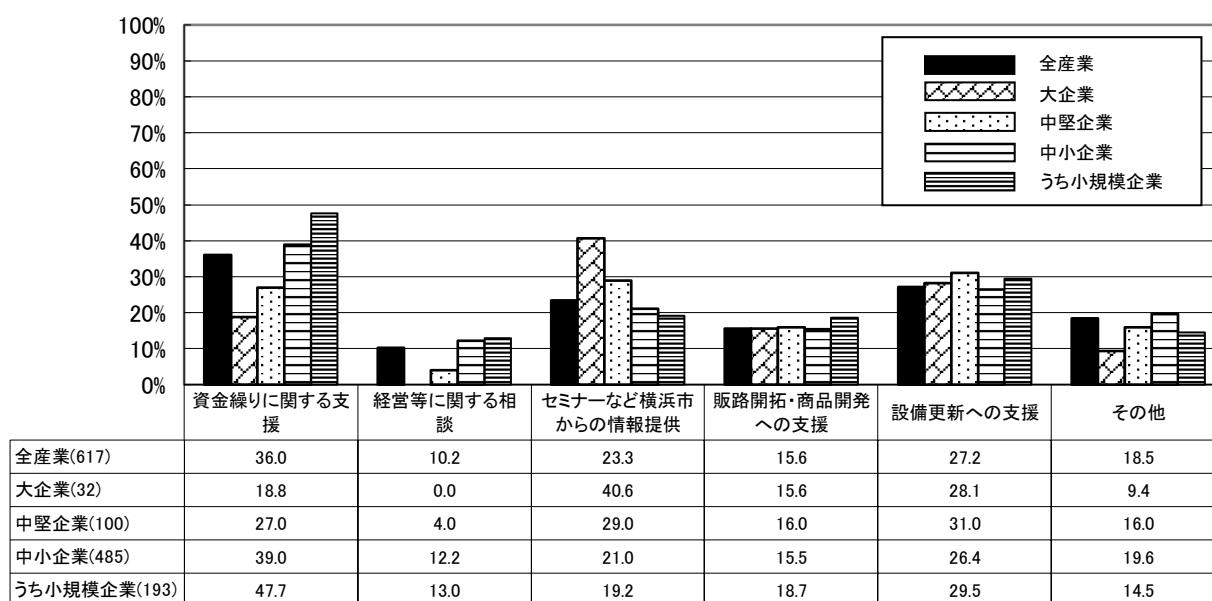
業種別にみると、『資金繰りに関する支援』が製造業(37.2%)、非製造業(35.2%)で最も多く、次いで『設備更新への支援』が製造業(29.6%)、非製造業(25.5%)となった。

規模別にみると、大企業は『セミナーなど横浜市からの情報提供』(40.6%)、中堅企業は『設備更新への支援』(31.0%)、中小企業は『資金繰りに関する支援』(39.0%)、うち小規模企業(47.7%)で最も多くなった。

図表11-1 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表11-2 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について（複数回答）【全産業・規模別】



特別調査

第 137 回横浜市景況・経営動向調査(特別調査)

脱炭素化の取組は、地球環境に貢献することに加えて、光熱費や燃料費等のコスト削減、取引先からの信頼性向上・新たな需要の獲得・資金調達手法の拡大など、様々な効果が期待されることから注目されています。

現在の脱炭素化の取組

Q1 脱炭素化の取組(＝身近な省エネ・節電活動、照明の LED 化、省エネ性能の高い設備への更新、再生可能エネルギーの利用など)を実施する必要があると考えていますか。次の1～3のうちから1つ選択してください。(必須回答)

1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる
2. 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
3. 必要性を感じていない

(Q1で1を回答した方のみ)

Q2 実施している脱炭素化について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

- | | |
|----------------------------|-------------------------------------|
| 1. 身近な省エネ活動の推進 | 2. LEDなど高効率照明設備への切替 |
| 3. 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用 | 4. 専門家による省エネ最適化診断の受診 |
| 5. 生産設備の運用改善による省エネの推進 | 6. CO ₂ 排出量の算出・管理サービスの利用 |
| 7. 再生可能エネルギーを電源とした電力プランの契約 | 8. 省エネ設備・高効率機器への切り替え・導入 |
| 9. 電気自動車などの環境負荷の低い車両の導入 | 10. 太陽光発電など自家発電設備の導入、蓄電池の設置 |
| 11. 自社所有の建物の省エネ改修 | 12. 省エネ性能の高い建物への建替え・新設 |
| 13. その他 | |

(Q1で2～3を回答した方のみ)

Q3 「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない、必要性を感じていない」理由について、記載してください。

Q4 脱炭素化に取り組む上で、想定される次の各課題について、最も当てはまるものにチェックを付けてください。

- | | | | | |
|--|--------|-----------|--------|---------|
| 1. 知識やノウハウが不足している | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 2. 設備導入費用の捻出が難しい | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 3. 運用コスト増への対応が難しい | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 4. 取組を推進する人材がいない | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 5. 取り組むことによる効果が見込めない | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 6. 業務量の増加につながる | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 7. 設備等の扱い方や維持管理が難しい | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 8. 行政の支援策等に関する情報が把握しづらい | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 9. 相談先がわからない | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 10. その他の課題があればご記載ください。(脱炭素化に取り組む上での課題) | | | | |

次に、デジタル化の取組状況について質問します。

Eメール・チャットツールの利用、勤怠管理・会計ソフトの導入、電子決済システムの導入、EC サイトの開設など、デジタル化の取組は、業務の効率化、生産性の向上などへの効果が期待されます。

Q5 デジタル化の実施状況について、次の1～3のうちから1つ選択してください。(必須回答)

1. 実施している
2. 実施していないが、関心はある
3. 関心がない

Q6 貴社の業務(会計、受発注、在庫管理、勤怠管理など)におけるデジタル化の状況について、次の1～4のうちから1つ選択してください。

1. 主に紙や手作業で業務を行っており、表計算ソフトや業務ソフトはほとんど使っていない
2. 表計算ソフトや業務ソフトを使って業務を行っているが、ソフト同士は連携していない
3. 複数の業務でデジタルツールを導入・連携させているが、データを業務改善や経営判断には活用していない
4. 受注・生産・在庫・売上などのデータを一体的に活用し、業務の仕組みや事業の進め方そのものの見直しや経営判断に活用している

次に、海外からの仕入れや海外への販売等を含む国際ビジネスの実施状況について伺います。

Q7 国際ビジネス(＝商社経由等を含む輸出入、EC サイトを介して海外の顧客に商品やサービスの販売を行うなど)の実施状況について、次の1～3のうちから1つ選択してください。(必須回答)※本社が海外にある場合は「1. 実施している」を選択してください。

1. 実施している
2. 実施していないが、関心はある
3. 関心がない

(Q7で1を回答した方のみ)

Q8 実施している国際ビジネスの具体的な事業内容について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

1. 輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)
2. EC サイトを通じた海外との取引
3. 海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置
4. 海外の企業等との業務、技術提携(生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等)
5. その他

次に、横浜市が実施している支援策について質問します。

Q9 昨年度1年間(2025年4月～2026年3月)で、横浜市が実施している支援策について、利用しましたか。次の1～5のうちから1つ選択してください。(必須回答)

※横浜市の主な支援策として、制度融資(※1)や利子補給(※2)、補助金、IDEC 横浜(※3)などでの経営相談、各種セミナー・情報提供等を実施しています。

※1:横浜市が横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携して行っている中小企業者を対象とした融資制度。

※2:横浜市が、一定の条件を満たした企業に対する融資の利子の一部または全額を補助する制度。

※3:公益財団法人横浜企業経営支援財団。中小企業支援法にもとづき、横浜市が指定している中小企業支援センターです。

1. 利用して、効果はあった
2. 利用して、どちらかというと効果はあった
3. 利用したが、どちらかというと効果はなかった
4. 利用したが、効果はなかった
5. 利用していない

(Q9で1～4を回答した方のみ)

Q10 利用した支援策は何ですか、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

1. 制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援
2. 設備投資や新技術開発等の補助金・助成金
3. 経営等に関する相談(IDEC 横浜など)
4. セミナーなど横浜市からの情報提供
5. 交流会や展示会などのネットワーク構築に関する支援
6. 雇用・採用に関する支援
7. その他

次に、中東情勢の緊迫化を受けて、燃料・原材料の価格高騰や供給不足の影響が懸念されます。

そこで、中東情勢緊迫化の影響についてお伺いします。

Q11 中東情勢緊迫化による燃料・原材料の価格高騰や供給不足の影響について、次の1～7のうちから1つ選択してください。

1. 既に影響がある(具体的な影響について記載してください)
2. マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月未満)(具体的な影響について記載してください)
3. マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満)(具体的な影響について記載してください)
4. マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月以降)(具体的な影響について記載してください)
5. プラスの影響が見込まれる
6. 影響はない
7. わからない

Q12 中東情勢緊迫化による燃料・原材料の価格高騰や供給不足に関連して行政に求める支援策について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 資金繰りに関する支援 | 2. 経営等に関する相談 |
| 3. セミナーなど横浜市からの情報提供 | 4. 販路開拓・商品開発への支援 |
| 5. 設備更新への支援 | 6. その他 |

設問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

第 137 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

◎報告書掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

発 行：横浜市経済局企画部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555